



## 2026年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年2月10日

上場会社名 株式会社 ビーマップ

上場取引所

東

コード番号 4316 URL <http://www.bemap.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉野 文則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長

(氏名) 大谷 英也

TEL 03-5297-2181

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,038	7.6	256		255		262	
2025年3月期第3四半期	965	5.1	230		231		235	

(注)包括利益 2026年3月期第3四半期 275百万円 ( %) 2025年3月期第3四半期 238百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
		円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	75.43		
2025年3月期第3四半期	72.72		

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	584	332	35.9
2025年3月期	929	504	40.7

(参考)自己資本 2026年3月期第3四半期 210百万円 2025年3月期 378百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期		0.00		0.00	0.00
2026年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,900	27.1	50		50		30		9.25	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名)

、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	3,511,200 株	2025年3月期	3,242,000 株
期末自己株式数	2026年3月期3Q	1,035 株	2025年3月期	1,013 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	3,486,300 株	2025年3月期3Q	3,234,693 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10
(収益認識関係) .....	10
(重要な後発事象) .....	10
3. その他 .....	11
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期）におけるわが国経済は、人流ならびに経済活動の正常化が一段と進み、雇用・所得環境が改善するとともに個人消費やインバウンド需要が回復するなど、緩やかな回復基調が続きました。一方で、地政学リスクの継続に伴うエネルギー・食糧価格の上昇、円安の進行など、景気の不透明感も強まっています。

当社グループの主な事業領域でありますIT関連業界におきましては、企業向けのIT投資環境は良好となっておりますが、人手不足の深刻化や受注獲得競争の激化が生じるとともに、先行きの不透明感による投資の先延ばし等も生じております。インバウンド需要につきましては、中国など一部を除き全般的な人流が回復し更なる拡大が見込まれます。

当第3四半期におきましては、売上高は前年同期を上回りましたが、ハードウェア販売での原価率が悪化し売上総利益が低下しました。当社、主要子会社とも労務費などの販売費および一般管理費は削減したものの、売上総利益の悪化をカバーできず営業損失が拡大いたしました。一部有価証券の売却により特別利益を計上いたしましたが、影響は軽微となりました。

当社グループの当第3四半期の業績は、売上高1,038,955千円（前年同期比7.6%増）、営業損失256,106千円（前年同期は営業損失230,265千円）、経常損失255,959千円（前年同期は経常損失231,645千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失262,967千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失235,218千円）となりました。

システム・ソリューション事業の概況は以下のとおりであります。

#### (モビリティ・イノベーション)

鉄道など社会インフラ提供事業者向けのシステム開発・サービス提供として、鉄道会社数社との間で新しい創客モデルを構築すべく準備に取り組んでおり徐々に成果を出しつつあります。当第3四半期においては、鉄道・流通などの事業者や監督官庁等との事業モデルの企画・調整に取り組みました。残念ながら、受注・売上の実績につきましては、交通系ICカードに関わるサービス（transit manager）や私鉄系のアプリ運用などの小規模案件に留まりました。

#### (ワイヤレス・イノベーション)

エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社（NTTBP）を始めとする通信事業者、自治体との協力により、通信・鉄道・流通や自治体をはじめとする無線LANスポット提供事業者に対して、無線LANの認証・クラウド管理基盤などのシステム開発・サービス提供を進めています。通信事業者向けの保守運用案件については予定通り進捗しましたが、新規構築の大型案件の獲得には至らず、売上を伸ばすには至りませんでした。当社独自の新商品・サービスであるAir Compass Media（車載サーバ）やEdgecore（旧IgniteNet）製品及びクラウド管理システム、ミリ波を活用したTerragraph、Wi-Fi Halow等の無線システムの販売は、引き合いは活発なもののが小さく、売上高への貢献は限定的でした。

#### (ソリューション)

上記以外の映像配信システム事業、TVメタデータのASP事業、コンテンツプリント事業、O2O事業・MMS事業等のうち、連結子会社である株式会社MMSマーケティングを含めたO2O事業・MMS事業については商談の延期等により実績を伸ばすことができませんでした。自治体・事業会社向けのEdgecoreなどハードウェア販売は好調でしたが、利益率が低い案件が含まれ、また、一部のハードウェア製品における販売遅延を踏まえ棚卸資産の評価減を行ったことにより原価率が悪化したため、売上高は増加したものとの利益は低迷いたしました。アパラクWi-Fi（賃貸住宅向けWi-Fi）、病院Wi-Fiについては、本格的な展開には至らず微少に留まりました。その他の取組として、電力データ等を活用した見守りサービス（おうちモニタ）について協力会社とともに企画及び商用化の準備を行っております。前期に引き続き、茨城県より防災情報配信システムの実証調査研究事業を受託いたしました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「システム・ソリューション事業」の単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

## (2) 財政状態に関する説明

### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産総額は、前連結会計年度末比344,280千円減少の584,750千円となりました。また負債総額は前連結会計年度末比171,649千円減少の252,480千円、純資産は前連結会計年度末比172,630千円減少の332,270千円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、2025年5月14日付「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」記載の通期予想から変更はありません。

当第3四半期までの実績と通期業績予想の差異として、売上高で862百万円、営業利益で306百万円が残っております。第3四半期以降においては、受益者負担のデジタルチケットシステム「ただチケ」・電力データなどを活用した安否確認サービス「おうちモニタ」の収益化、各種無線システムの販売拡大、特にWi-Fi 7 センシング機能を搭載した新AP販売とデータセンター事業に、重点的に取り組んでまいります。また、前期に引き続き、茨城県より防災情報配信システムの実証調査研究事業を受託いたしました。これら既存ビジネスへの取組により、上記未達の数値のうち売上高で8割以上を第4四半期に売上計上する見通しが立っておりますので、着実に利益を回復できるよう取り組むとともに、新規に、協力会社と連携した宇宙・防衛関連案件等の受注活動に注力して積み上げ、通期での目標達成を目指します。

これら取り組みの進捗や外部環境等の当社グループの業績への影響が業績予想と大きく乖離し、修正が必要になった場合は速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	155, 112	126, 359
売掛金	525, 125	153, 064
契約資産	2, 930	101, 661
仕掛品	213	32, 952
原材料	32, 026	41, 493
前渡金	70, 460	19, 684
その他	49, 710	29, 902
<b>流動資産合計</b>	<b>835, 578</b>	<b>505, 118</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	9, 120	8, 934
無形固定資産	434	434
投資その他の資産		
投資有価証券	38, 303	26, 930
その他	45, 593	43, 332
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>83, 897</b>	<b>70, 263</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>93, 452</b>	<b>79, 632</b>
<b>資産合計</b>	<b>929, 031</b>	<b>584, 750</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	179, 027	65, 345
短期借入金	–	10, 000
1年内返済予定の長期借入金	14, 292	14, 292
未払金	24, 723	34, 079
未払法人税等	4, 204	2, 903
契約負債	90, 424	31, 031
賞与引当金	3, 000	–
受注損失引当金	–	2, 830
その他	14, 015	8, 153
<b>流動負債合計</b>	<b>329, 686</b>	<b>168, 635</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	67, 843	57, 124
資産除去債務	26, 600	26, 721
<b>固定負債合計</b>	<b>94, 443</b>	<b>83, 845</b>
<b>負債合計</b>	<b>424, 130</b>	<b>252, 480</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>934, 551</b>	<b>987, 299</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>12, 399</b>	<b>65, 148</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>△577, 258</b>	<b>△840, 226</b>
<b>自己株式</b>	<b>△2, 119</b>	<b>△2, 133</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>367, 572</b>	<b>210, 088</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>10, 643</b>	<b>–</b>
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>10, 643</b>	<b>–</b>
<b>新株予約権</b>	<b>109, 637</b>	<b>106, 595</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>17, 047</b>	<b>15, 585</b>

純資産合計	504,900	332,270
負債純資産合計	929,031	584,750

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	965, 638	1, 038, 955
売上原価	556, 694	702, 557
売上総利益	408, 943	336, 398
販売費及び一般管理費	639, 208	592, 505
営業損失（△）	△230, 265	△256, 106
営業外収益		
受取利息	309	253
受取家賃	-	1, 676
雑収入	1, 136	377
営業外収益合計	1, 445	2, 308
営業外費用		
支払利息	1, 525	1, 299
持分法による投資損失	1, 300	861
営業外費用合計	2, 825	2, 160
経常損失（△）	△231, 645	△255, 959
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9, 587
新株予約権戻入益	7, 330	-
特別利益合計	7, 330	9, 587
特別損失		
減損損失	5, 173	16, 204
特別損失合計	5, 173	16, 204
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整後四半期純損失（△）	△229, 487	△262, 576
法人税、住民税及び事業税	719	1, 852
法人税等合計	719	1, 852
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△230, 206	△264, 428
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	5, 011	△1, 461
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△235, 218	△262, 967

## 四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△230,206	△264,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,768	△10,643
その他の包括利益合計	△8,768	△10,643
四半期包括利益	△238,975	△275,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△243,986	△273,611
非支配株主に係る四半期包括利益	5,011	△1,461

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、過去より継続して、営業損失、経常損失を計上しており、当第3四半期連結会計期間におきましても、四半期営業損失、四半期経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上いたしました。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

## 収益力の向上

当社グループは、黒字回復と、営業キャッシュ・フローの健全化を最優先の課題ととらえ、システム・ソリューション事業の各分野において、以下の取組を実施してまいります。

交通などモビリティ・イノベーション分野につきましては、デジタルきっぷを活用した新しい創客モデル「ただチケ」の事業化とともに交通系ICカードに関わるサービス(transit manager)や私鉄系のアプリ開発の拡充投資を積極的に獲得し、事業規模の早期回復を課題として取り組んでまいります。

通信などワイヤレス・イノベーション分野につきましては、従来は通信事業者と共同で主にインバウンド需要にむけたWi-Fiクラウド管理システムの構築と運用を主力としておりましたが、自治体・鉄道事業者などの構築案件にも積極的に取り組みつつ、様々な無線デバイスを用いたIoT・ローカル5Gなどの分野にも取り組みつつ、事業規模の回復を目指してまいります。

上記以外のソリューション分野につきましては、近年注力しているO2O20・MMSサービスの主要顧客・業務提携先である流通業界の投資動向が徐々に回復しつつあり、また、こんぷりんの証明写真サービスが伸長しております。自治体・事業会社向けの無線システム販売については販売拡大策を実施し、集合住宅向けアパラクWi-Fi、病院Wi-Fi、おうちモニタなどの新規分野にも取り組んでおります。このため、当分野に今後人員を集中して取り組んでまいります。

## 財務基盤の安定

当社グループでは、当第3四半期連結会計期間末において、現金及び預金残高は126,359千円であり、前連結会計年度末より28,752千円減少しております。当社グループでは、財務体質の強化、資金繰りの安定化のため、2025年4月17日付にて第三者割当増資による92,412千円の資金調達を実施いたしました。引き続き、必要に応じて事業資金の確保を図ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

「II 当第3四半期連結累計期間（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりであります。」

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

当社は「システム・ソリューション事業」の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

## (報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、従来「モビリティ・イノベーション事業」「ワイヤレス・イノベーション事業」「ソリューション事業」の3事業を報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「システム・ソリューション

事業」の単一セグメントに変更しております。

当社の報告セグメントは、当社内の顧客業種別組織である各事業部に呼応した3セグメントにより行ってまいりましたが、各事業部の製品やサービスの内容等、経済的特徴は概ね類似しており、近年では事業部をまたがる案件や当てはめが難しい案件が増加しています。そのため、当社グループでは、全社的な視点から経営資源の配分を行っており、このような経営実態をより適切に反映するため、事業セグメントを集約し、単一の報告セグメントとして開示することといたしました。

この変更により、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

## (キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	713千円	207千円

## (収益認識関係)

当社グループは、システムソリューション事業の単一セグメントであり、売上収益は「一時点で移転される財又はサービス」、「一定の期間にわたり移転される財又はサービス」の2つの種類に分解し認識しております、財又はサービスの種類別に分解した収益の内訳は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
一時点で移転される財又はサービス	690,817	670,346
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	274,820	368,609
顧客との契約から生じる収益	965,638	1,038,955
外部顧客への売上高	965,638	1,038,955

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要な事象等

当社グループは、過去より継続して、営業損失、経常損失を計上しており、当第3四半期連結会計期間におきましても、四半期営業損失、四半期経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上いたしました。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、詳細につきましては、（継続企業の前提に関する注記）に記載しております。